

施策・基本事業評価表

優先度：成果＝高。財源＝中。●総務広報課

番号	施策名	施策の対象	施策のねらい	区分	施策の成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等
7-1	情報化の推進 と管理	・市民 ・市役所職員 ・市役所の業務	ITの活用で、 行政サービスの 利便性が 向上し、効率 化している。	成果	ITを利用した行政サ ービスの満足度(%)	-	79.8	83.2	82.5	84.8	83.4	80.8	▲	81.2	▲	横ばい	<p>指標値は、81.2%と前年比0.4ポイント改善したが目標値には遠く、横ばい状態である。</p> <p>特に「満足」「どちらかといえば満足」と回答した割合は全体の3.6%と極めて少なく、前年度4.1%からさらに落ち込んでいる。一方で「不満」「どちらかといえば不満」の割合は、21年度15.2%⇒22年度16.6%⇒23年度19.2%⇒24年度18.8%と推移し、満足度を上回る結果となっている。</p> <p>年齢階層別には、若年層になるほど不満割合が高く、前年度に続き40歳未満では2割以上が不満を抱えている。</p> <p>IT施策の重要度としては、「力を入れて欲しい」「できれば力を入れて欲しい」の割合が、平成20年度30.0%⇒21年度30.5%⇒22年度30.8%⇒23年度33.5%⇒24年度33.8%と充実化を求める声が増えている。</p> <p>スマートフォンの普及やインターネット通販、デジタルTVのデータ放送など生活環境面でIT化進んでいるの比べると、行政サービスにおけるIT化は進んでいないと受け止められていると考えられる。</p>	<p>コンビニ納付は今年度から拡大しており、その効果については経過を見る。</p> <p>電子申請の対象手続きの拡大についての取組みは、庁内説明会の開催など前年度と同様の取組みを続ける。公共施設予約のオンライン化についても引き続き検討を進める。特に、スマートフォンの普及は著しいものがあるため、このことを踏まえたシステム化を検討する。</p>

番号	基本事業名称	基本事業の対象	基本事業のねら	区分	基本事業成果指標(単位)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	前期 目標値	24年度	28年度 (目標値)	評価	評価の判定理由と原因分析の説明	今後の取り組み等	
01	情報化による住民サービスの充実	市民	市民が様々な情報を容易に入手でき、また行政手続きなどが簡単にできる。	社会	筑後市ホームページへの年間アクセス数(PC, 携帯電話)(件)	153,935	182,944	225,272	271,475	272,743	281,867	262,998	300,000	284,864	300,000	順調	指標値は、前年度落ち込んだ分を持ち直し、増加に転じた。毎月の訪問者数が増加しており、これは、ホームページの掲載内容の更新を確実に実施し、最新情報の掲載に努めることとした結果であると思われる。 平成25年3月には、SNSへの対応などを意識してホームページのリニューアルをしており、今後、リニューアルの効果を発揮する運用上の工夫が必要である。	ホームページのリニューアルに合わせて管理運用体制を早期に確立する。そのためホームページ管理部会を定例化する。 また、新たなホームページではSNS機能が大幅に向上しており、その活用を進め、庁内、市民を含めた情報共有手段としていく。	
				代替	インターネットを利用している市民の割合(%)	44.6	45.3	46.4	47.9	50.9	53.3	55.7	57.2	順調	インターネットを利用している市民の割合は57.2%と着実に増加している。 年齢階層別にみると20歳代94.4%、30歳代97.7%、40歳代87.1%、50歳代70.0%、60歳代37.5%、70歳代16.1%と高齢になるほど利用率は低下しているが、前回調査と比較してみれば、50歳代(60.3%⇒70.0%)、60歳代(34.1%⇒37.5%)、70歳代(13.2%⇒16.1%)と各階層において利用率が伸びており、インターネットが幅広い世代で年々普及していることを裏付けている。	行政情報の入手に関しては、H25年3月にホームページをリニューアルしており、その利用を高めるために情報発信体制を確立するとともに、行政手続きに関しては、電子申請の対象手続きの拡大に向けての庁内調整を引き続き行う。また、公共施設予約についてもオンライン化に向けての課題の整理を進める。 また、年齢各層においてインターネット利用率は伸びており、これに対応するため、インターネット講座などを計画する。 平成25年度中に、公共施設に公衆無線LANの導入を検討する。			
				成果	新着メール・即時配信メール登録件数(件)	-	235	282	286	272	327	396	2,000	446	1,000	順調	新着メール登録が前年比18件増加、即時配信メールが前年比32件増加し、合計で50件が新たに登録された。 H25年3月にホームページがリニューアルされたが、新たなホームページではメール機能を持っていない。	SNSを意識したホームページとしていくことから、それに関連した新たな指標を設定する。	
				成果	電子申請を利用して手続きを行った年間総件数(件)	-	-	-	-	-	952	1,348	-	2,055	1,000	目標達成	指標値の取り方を変更した(図書の予約件数を含むようにした。)。図書の貸出予約件数を見ても1635件あり大幅に増えたこと、また、イベントの募集の際、電子申請ができることを合わせて行うこととしたことが結果として表れている。	目標値の見直しが必要。 募集やお知らせ段階での取り組みは引き続き行う。 また、電子申請の対象事務として拡大できるものの開拓を引き続き進める。	
02	行政情報化の充実	市役所職員	行政の情報化が進むことで、業務の効率化と高度化が進んでいる。	成果	電算化により短縮した業務時間累計(時間)※()は年度計	-	-	-	-	-	-	1,730	-	2,786 (4,516)	2,000	目標達成	新たに設定した指標。 指標値は1730hから2786hへと大幅に増えた。累計では4516hとなる。 目標を達成したこととなり、指標値の見直しが必要。	パッケージ主義で、原則、ノンカスタマイズとしているが、現場の意見を改善につなげることは必要であることから、標準仕様として取り込まれるようなものとして進める。 また、新たにシステム化できる事務について、行政評価などを活用し、検討する。	
				成果	十分なパソコンスキルを備えている職員の割合(%)	65.0	37.0	43.1	47.7	49.2	42.7	35.5	66.9	目標達成	指標値の取り方を変更した。 基本的な項目の7割以上活用できている職員は、66.9%いるということで、通常業務は十分にこなしていると思われる。	指標値の見直しが必要。 外部講師による研修や大野城研修を組み合わせることで、指標値の維持向上を図る。			
03	情報セキュリティーの確立	市民 市役所職員	セキュリティ対策を強化することで、電子情報が適切かつ安全に管理され、個人情報保護されている。	成果	パソコンのウイルス感染件数(件)	0	0	0	470	3	4	0	0	0	0	0	目標達成	前年に引き続き、目標を達成した。	新種のウイルスが数多く出てきている状況で、この傾向は、今後も高度化して続くものと考えなければならない。 これに対応するために、組織を挙げた取り組み・体制が必要であり、専門家によるセキュリティ研修を引き続き行う。 また、内部検討組織を設置し、機能化を図る。
				成果	個人情報漏えい件数(件)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	目標達成